

2026年10月5日
三井住友DSアセットマネジメント
チーフマーケットストラテジスト 市川 雅浩

市川レポート

米中間選挙と米国株のアノマリー

- 1982年以降、過去11回実施された米中間選挙とS&P500指数のアノマリーについて検証する。
- S&P500指数は平均的に選挙前3カ月で底堅く推移し、選挙後3カ月でより大きく上昇する傾向。
- 中間選挙とS&P500指数のアノマリーはサンプル数の制約などもあり、参考程度とした方がよからう。

1982年以降、過去11回実施された米中間選挙とS&P500指数のアノマリーについて検証する

米国では11月3日に中間選挙が行われます。そこで、今回のレポートでは、中間選挙と米国株の「アノマリー」について検証します。アノマリーとは、理論的には説明のつかない経験則のことですが、実際に過去のデータを用いて、中間選挙と株価に経験則的な動きがみられたのかを確認していきます。検証対象は、1982年から2022年までの期間で実施された過去11回の中間選挙とし、米国株はS&P500種株価指数を用います。

具体的には、中間選挙の3カ月前のS&P500指数の値を100とし、「中間選挙前の3カ月」と、「中間選挙後の3カ月」で、S&P500指数がどのように推移したのか、過去11回の中間選挙それぞれについて検証します。また、過去11回の平均的なS&P500指数の動きと、今年のS&P500指数の動き（中間選挙の3カ月前となる8月上旬から直近までの動き）も比較してみます。

【図表1：米中間選挙前後のS&P500指数の騰落率】

選挙の年	選挙前 3カ月	選挙後 3カ月	選挙の年	選挙前 3カ月	選挙後 3カ月
1982年	+26.2%	+4.2%	2006年	+8.4%	+4.9%
1986年	+4.3%	+13.6%	2010年	+6.0%	+9.3%
1990年	-6.8%	+14.9%	2014年	+3.8%	+1.5%
1994年	+1.7%	+3.3%	2018年	-3.3%	-0.9%
1998年	-0.1%	+14.5%	2022年	-7.5%	+7.7%
2002年	+9.7%	-7.8%	平均	+3.8%	+5.9%

(注) %の数字は騰落率。選挙前後3カ月は各92暦日。前端休場は前営業日、後端休場は翌営業日。

(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米中間選挙前後のS&P500指数の推移】



(注) 1982年から2022年までの過去11回の中間選挙3カ月前を100として指数化し、平均値を計算。選挙前後3カ月は各92暦日。マイナスは選挙前の日。土日・休場日は直前の終値を据え置く。前端休場は前営業日、後端休場は翌営業日。2026年は8月3日から10月2日。

(出所) 各種資料、Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

S&P500指数は平均的に選挙前3カ月で底堅く推移し、選挙後3カ月でより大きく上昇する傾向

まず、中間選挙前の3カ月におけるS&P500指数の動きをみると、平均騰落率は+3.8%となり、過去11回のうち7回上昇、上昇確率は63.6%でした（図表1）。次に、中間選挙後の3カ月をみると、平均騰落率は+5.9%で、過去11回のうち9回上昇、上昇確率は81.8%となりました。つまり、S&P500指数は平均的に、中間選挙前の3カ月で底堅く推移し、中間選挙後の3カ月でより大きく上昇する傾向があるように見受けられます。

過去11回の平均的なS&P500指数の推移をグラフで示したものが図表2です。改めて中間選挙前の3カ月におけるS&P500指数の動きを確認すると、選挙の27日前までは軟調な推移が続き、選挙日に向けて持ち直し様子がうかがえます。そして、選挙後の3カ月で、より明確な上昇基調が確認されることを踏まえると、政局の不透明感は、選挙実施の約1カ月前から、ある程度市場で消化され始め、選挙後に一段と解消されていくと推測されます。

中間選挙とS&P500指数のアノマリーはサンプル数の制約などもあり、参考程度とした方がよからう

図表2では、今年のS&P500指数の推移も示しています。期間は中間選挙の3カ月前にあたる8月3日から10月2日（中間選挙の32日前）までで、騰落率は+1.6%となっています。同期間における過去11回の平均騰落率は-1.1%なので、今年は過去平均を2.7%ポイント上回っていることになります。仮に、今年もアノマリー通りとなれば、11月3日の選挙に向けて持ち直し、選挙後、来年2月初旬にかけて上昇基調が続く展開が想定されます。

ただ、今回検証したアノマリーは、あくまで過去11回の中間選挙を対象としたものであり、サンプル数が非常に限られている点には注意が必要です。また、図表1で示した通り、2002年や2018年のように、中間選挙後の3カ月でS&P500指数の騰落率がマイナスになるケースもありました。そのため、中間選挙とS&P500指数のアノマリーについては、参考程度にとどめておく方がよいと思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



三井住友DSアセットマネジメント